

大名美恵子です

国内感染者過去最多 感染急拡大に真剣に対応せよ

国内で12日に報告された新型コロナウイルス感染者数は1648人で、8月7日の1597人を上回り、過去最多を更新。事実上の「第3波」が始まったといえる状況です。しかし菅政権が進めようとする追加策からは、国民の命と健康、暮らしを守り抜く方策がみえず、事態の深刻さに見合ったものとはいえません。

3次補正を待つのでなく

政府のコロナ感染症対策分科会が9日、いま適切な感染防止策を取らなければ「急速な感染拡大に至る可能性が高い」と警告。感染の広がりに対する緊急対応が焦眉の課題です。



PCR検査体制の大幅な拡充による無症状者の把握・保護を含めた積極的検査への戦略的転換が強く求められています。自治体の独自の検査を「全額国庫負担」で支える仕組みも必要です。

コロナ対応と患者減少で赤字を抱え疲弊している医療機関の危機を救うために国による減収補てんに踏み切ることにも急がれます。感染者の発見・保護・追跡には保健所の体制強化が不可欠です。

しかし、菅政権は、検査・医療・保健所体制の強化について新たに踏み込む方向を示しません。3次補正では、「コロナの感染拡大防止」を柱の一つにしていますが、検査体制の転換も医療機関への減収補てんも後ろ向きです。

だいたい来年1月の通常国会に提出する予定の3次補正まで待ってられる感染状況ではありません。真剣にコロナ防止策を講じるといふなら、基本的な姿勢を改めるべきです。

暮らしの面でも、菅政権は国民の苦しみと向き合おうとしていません。いま国民が直面しているのは、事業と雇用の深刻な危機です。これから年末にかけて倒産・廃業・失業の急増が懸念され、「このままでは年が越せない」「事業を続けられない」という悲鳴が各地で上がっています。

中小企業向けの持続化給付金を複数回支給することや、家賃支援給付金と休業支援金の拡充こそが切実な要求ですが、政府は正面から受け止めようとしていません。それどころか雇用調整助成金制度の特例措置の縮小などを検討しています。逆行は許されません。雇調金特例の延長・拡充を政府が表明することが求められます。

20年度2次補正予算で10兆円も計上した予備費のうち、いまも7.3兆円の用途は決まっていません。政府は、検査・医療や暮らしの緊急対策を求める国民の声を受け止め、予備費をどう活用するのかを議論できるように、速やかに国会に示すべきです。

直面する危機の打開こそ



菅政権の追加対策で目立つのは、「コロナ後」に軸足を移した経済成長であり、デジタル化の推進などを柱にしています。しかし、いま最も急がれるのはコロナ感染拡大を抑止することであり、雇用や事業の危機を経済恐慌にしないための対策です。政府の支えを求める人たちに必要な支援が直ちに行き届く対策を行う政治への切り替えがいよいよ重要です。



女川再稼働 知事「同意」 宮城 被災地の原発初 県民の意向触れず

東北電力女川（おながわ）原発2号機（宮城県女川町、石巻市）の再稼働について、宮城県の村井嘉浩知事は11日、再稼働の事実上の前提となる「地元同意」を表明。東日本大震災の被災地での原発再稼働への同意は初めて。村井知事はこの日、石巻市で須田善明・女川町長、亀山紘・石巻市長と3者会談を行い、再稼働への「地元同意」を決定。県民への報告ともなる記者会見より先に、梶山弘志経産相へ電話で「地元同意」を連絡。また、原発施設の変更（追加工事）に関する東北電力との「事前協議」も了承。記者会見で村井知事は、「地元同意」の判断に至ったポイントを問われ、県議会と、立地自治体を含む市町村長の理解を得られたと説明。県民の意向については触れなかった。「私自身、再稼働は必要だと考えています。事故があったから駄目なら、すべての乗り物、食べ物を否定することになる」などと強弁しました。